資料２

近年の社会潮流と町の現状

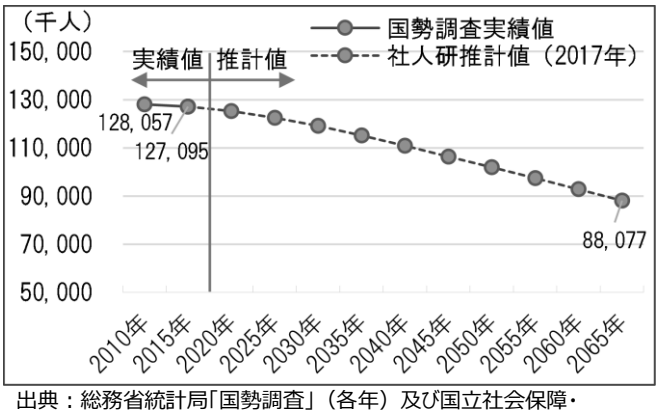
１．人口

◆日本の総人口の将来展望

○人口減少、少子高齢化が進み、2053 年には総人口が 1 億人を下回ると推計されています。

○人口の分布では、依然として東京への人口の一極集中が続いていており、地方の活力の維持が課題となっています。

【日本の総人口の将来展望】



出典：総務省統計局「国勢調査」（各年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」より作成

◆町の現状

【人口ビジョンにおける将来展望人口】

○2015 年に策定した「立山町人口ビジョン」では、国立社会保障・人口問題研究所による 2060 年の町の人口の推計が 15,650 人のところ、地方創生事業の取組みにより、17,300 人になるとのビジョンを掲げています。

○この推計の前提として、下記の条件を設定しています。

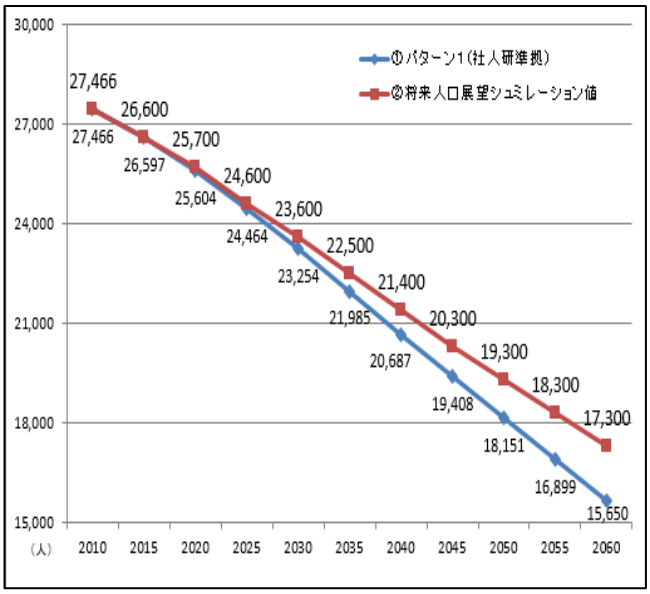
（自然動態）

「日本の将来推計人口(2012 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

(社会動態)

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠し、転入・転出の人口移動が縮小していくと設定。

【人口ビジョンにおける将来展望人口】



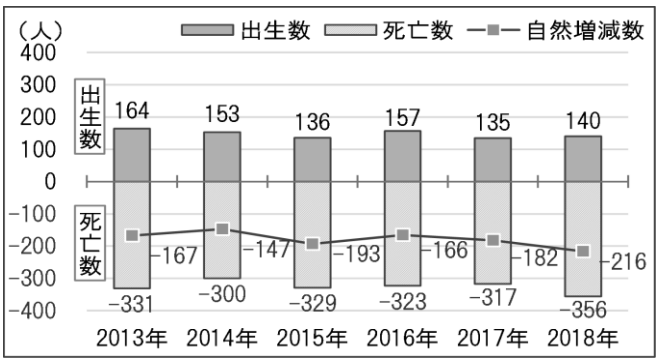
出典：立山町人口ビジョンより作成

【近年の自然動態】

○出生数は、150 人前後、一方、死亡数は 300 人超で推移しています。

○死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2018 年には 200 人超のマイナスとなりました。

【近年の自然動態】



出典：立山町資料より作成

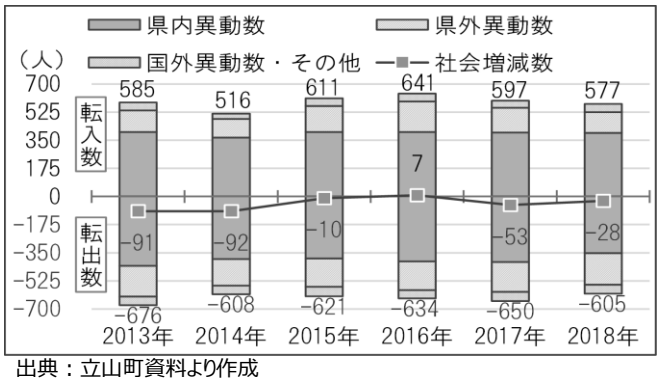
【近年の社会動態】

○近年の転入数は、500～650 人の間で推移しており、2016 年以降、微減傾向にあります。

○一方、転出数は 600～700 人の間で推移しており、2018 年は前年から 50 人程度減少し、600 人程度となっています。

○2016 年を除いて転出数が転入数を上回る転出超過となっています。

【近年の社会動態】



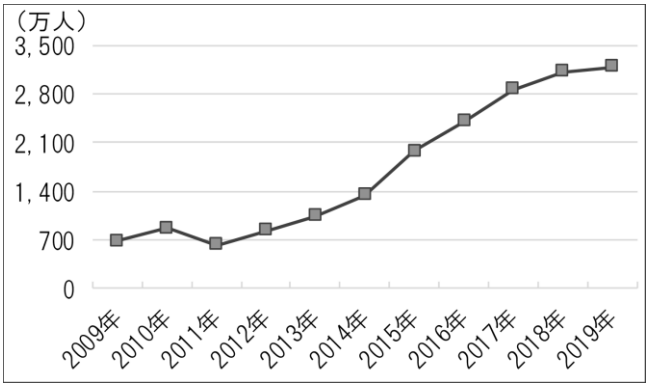
出典：立山町資料より作成

2． 観光客数

◆社会の動き

○近年、日本を訪れる訪日外国人は増加しており、2018 年には 3,000 万人を突破しました。2019 年は、日韓関係の悪化の影響を受け、伸び率は鈍化しましたが、国では 2020 年の訪日外国人を 4,000 万人とすることを目標としています。

【訪日外客数の推移】



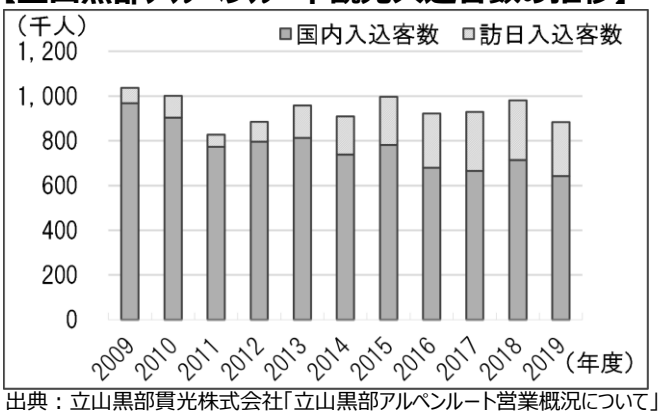
出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」より作成
※2019 年の数値は、国土交通省発表（2020 年 1 月 10 日時点）

◆町の現状

○町では、立山黒部アルペンルートが主要な観光地となっています。国内の入込客数は減少傾向ですが、訪日外国人の入込が増加し、特に台湾などアジア系の方が増えています。

○その他、主に観光客が訪れる施設として、称名滝、陶農館、県の施設では立山博物館や立山カルデラ砂防博物館などがあります。近年、称名滝の入込客数は、約 20 万人～25 万人となっています。

【立山黒部アルペンルート観光入込客数の推移】



出典：立山黒部貫光株式会社「立山黒部アルペンルート営業概況について」（各年度）より作成

３．地方創生

◆社会の動き

○2014 年に、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、国の成長力を確保することを目的に、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」が閣議決定され、地方創生の取組が全国各地で進められています。

○2019 年には「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」が決定され、そこでは、以下の６つの重視すべき新たな視点が示されています。

①地方へのひと・資金の流れを強化する：関係人口の増加、企業版ふるさと納税の拡充　等

※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

②新しい時代の流れを力にする：Society5.0、SDG s の推進　等

③人材を育て活かす：人材の掘り起こしや育成　等

④民間と協働する：NPO などの地域づくりを担う組織や企業との連携　等

⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる：女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の構築　等

⑥地域経営の視点で取り組む：地域の経済社会構造全体を俯瞰した地域マネジメントの推進　等

◆町の現状

町においても、2015 年度以降、地方版総合戦略「たてやま総合戦略」を定め、次のような地域資源を活用した取組みを進めています。

○東谷地区の活性化（2016～2018）

東谷地区において、立山自然ふれあい館を拠点施設として機能させていくための環境整備を行い、特産品であるラ・フランスや米などの販売や魅力発信を強化しています。

〇まちなかファームの整備（2016～2017）

旧「休んでかれや」の跡地を利用し、町の中心商店街に、町内産の米粉を使ったパンの加工販売や、地場産品を販売する「まちなかファーム」を整備しました。

〇搾汁施設整備（2017～2018）

上東地域活性化センターの体育館下を利用して、搾汁からビン詰めまで行えるジュース製造施設を整備し、町内産ラ・フランスやももなどを中心としたジュースの製造拡大を図ることとしています。

〇自治体ポイントを活用した商店街活性化（2019～）

地域内の資源循環を図るため、電子地域通貨「たてポ」カードを導入しました。また、75 歳以上の免許返納高齢者には、定期的にポイントを付与し、タクシーやバスの利用助成を行っています。

4． 防災・減災

◆社会の動き

○近年、地震や台風、夏場の異常な気温上昇等、国内外で異常気象が頻発し、各地で大規模な災害が多く発生しています。

○国では、大規模な水災害や南海トラフ巨大地震/首都直下地震に備えた防災・減災対策が進められています。

◆町の現状

○町でも、過去には大きな水害(昭和 44 年災害）や、大規模な地震（安政の大地震）が発生しています。また近年、町が火山災害警戒地域に指定され、弥陀ヶ原火山災害への対策が進められています。

○近年の環境変化を踏まえた洪水予測に基づいた、新たなハザードマップの策定を進めています。

5． 公共施設マネジメント

◆社会の動き

○過去に建設されたインフラや公共建築物の老朽化が進み、多くの施設が更新時期を迎えることが予測されており、計画的な維持管理・更新が求められています。

○国では、2013 年に「インフラ長寿命化基本計画」が定められ、その後、全国の自治体で公共施設等総合管理計画の策定が進められました。近年は、公共施設等総合管理計画に基づき、さらに具体的な取組を進めるための個別施設計画の策定が進められています。

◆町の現状

○町では公共施設の集約化を進めており、2012 年に、保健福祉の総合的な機能や図書館、町民交流センターなど暮らしに役立つ公共施設と富山地方鉄道立山線五百石駅が一体となった複合施設である立山町元気交流ステーション「みらいぶ」が、完成しました。

○2016 年には、向こう 40 年間の公共施設等の今後のあり方についての基本的な方向性を示す「立山町公共施設等総合管理計画」を策定しました。また、2017 年には、「立山町公共施設等総合管理計画」の実施計画として 10 年間の方針を示す「立山町公共施設等マネジメント計画」を策定しました。

〇役場庁舎は建築後約 55 年が経過しており、老朽化が進んでいます。また、近隣の立山町民会館も、建築後相当年数が経過しています。

６．官民連携

◆社会の動き

〇人口減少に伴い、公共サービスのあり方についても見直しが求められています。今後は、これまでの行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していくことも重要になっています。
効率的・効果的な行財政運営のため、行政課題に対する地域住民等との協働の取組みや、民間活力の導入の一層の推進が不可欠となっています。

○第２期総合戦略では、企業版ふるさと納税(※)（地方創生応援税制）の活用も期待されています。

※　企業版ふるさと納税　：企業が、寄付を通じて町の地方創生の取組み(国が認定した企業版ふるさと納税プロジェクトに限る)を応援した場合に、税制上の優遇を受けられる仕組み。

◆町の現状

町内においても、これまで、民間事業者が主体となった、以下のような新たな取組みが進められています。

〇立山総合公園で毎年開催されている「立山 Craft」では、クラフト作家たちによる作品が野外展示され、２日間で県内外より 15,000 人を集客しています。

○日中上野地区では、柚子やハーブなどを原料として作られるアロマ工房やレストラン、イベントスペースなどを備えた、美容と健康のリゾート施設「ヘルジアンウッド」の整備が進められています。

○芦見・白岩地区では、モエ・エ・シャンドン社の高級シャンパン「ドン・ペリニヨン」の元醸造最高責任者リシャール・ジョフロワ氏らによる日本酒の醸造所等の建設が進められており、海外に向けて日本酒の魅力の発信が期待されています。
町でも隣接して「立山ブランド海外展開戦略拠点施設」の整備を進めています。

○谷口地区では、廃校となった校舎に、首都圏から企業が進出し、自社の事業展開と合わせて地域住民の新しい交流の場づくりに取組む予定となっています。

７． 技術革新

◆社会の動き

○国では、社会像「Society 5.0(※１)」の実現を図るため、５G(※２)を活用し、IoT(※３)、AI(※４)、ロボット等による生産性の向上や、インターネットを通じたコミュニケーションや情報・データ処理によるフレックス勤務・テレワークなど、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が進展することが期待されています。

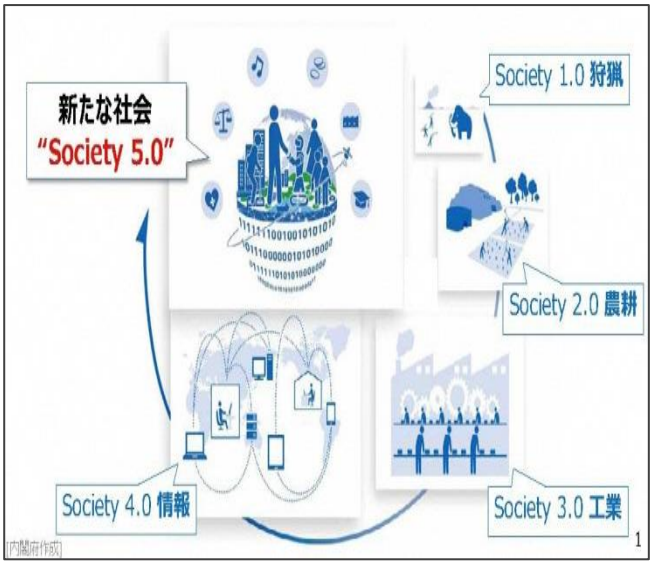
※１　Society 5.0：　情報があふれている現在の課題に対して、IoT や AI などの最新テクノロジーを活用し、課題を解決した便利な社会

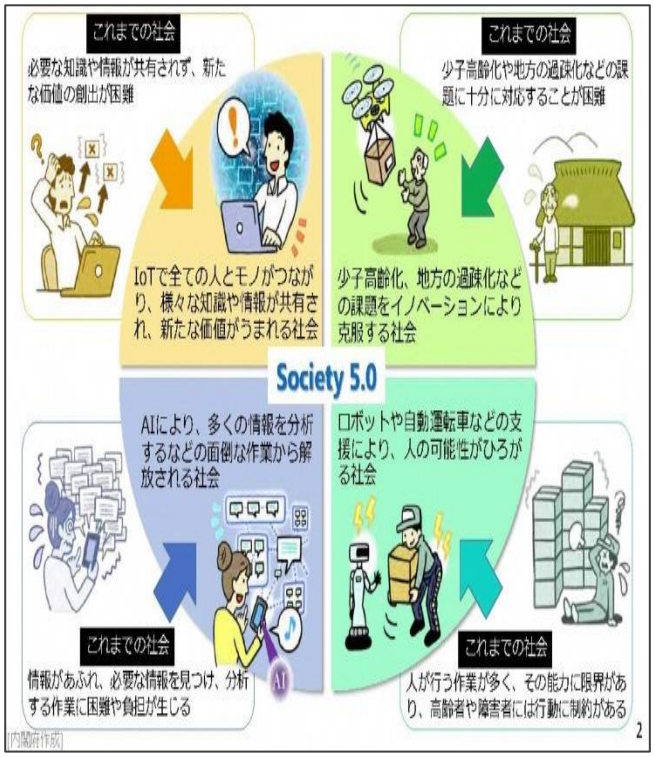
※２　５G：　第５世代移動通信システム。「高速大容量・低遅延・多接続性」の特徴がある。

※３　IoT：　様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより、相互に制御する仕組み

※４　AI：　人間の知的能力をコンピュータ上で実現する様々な技術

○自動運転技術の開発により、無人自動運転移動サービスや高速道路での完全自動運転などの実用化が目指されています。





出典：内閣府
「Society 5.0『科学技術イノベーションが拓く新たな社会』説明資料」

◆町の現状

○行政分野において、ICT を活用した情報データのクラウド化を進めてきたところであり、RPA(※)や電子入札の導入も検討しています。

※　RPA（Robotic　Process　Automation）
：入力作業など、今まで人が手作業で行っていた事務作業を、ソフトウェアロボットが代行する仕組み。

８．持続可能性

◆社会の動き

○2015 年 9 月の国連サミットにおいて 2016 年から 2030 年までの国際目標である「SDGs（持続可能な開発目標）」を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。

次の 17 の目標が掲げられ、各国において、この実現に向けた取り組みが期待されています。

【SDG s の 17 目標】

1　貧困をなくそう
2　飢餓をゼロに
3　全ての人に健康と福祉を
4　質の高い教育をみんなに
5　ジェンダー平等を実現
6　安全な水とトイレを世界中に
7　エネルギーをみんなに　そしてクリーンに
8　働きがいも　経済成長も
9　産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任　つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

○2019 年 7 月には、富山県が提案する『環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」』が、SDGs 未来都市に選定されました。

◆町の現状

○町では環境問題などに対応するため、近年以下のような取組みを積極的に進めています。

・小学校や公民館の太陽光パネルや蓄電池の設置
・電灯の LED 化や高効率エアコンへの切替
・資源ごみ分別「立山方式」
※立山方式：地域住民でリサイクル・分別を行い、回収量に応じて各集落に還元金を分配するシステム。地域住民の積極的なリサイクル活動で得られた還元金は、各地域で住民のために使われます。
・中山間地域の保全（土地改良、里山地区での樹木伐採による集落と動物のすみ処との緩衝帯の設置）